





TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU,  
ZA, ZM, ZW.

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW,  
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,  
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,  
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許  
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,  
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される  
各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語  
のガイダンスノート」を参照。

され、前記配線に突出して設けられた導電性を有する押圧部と、前記基材の表面のうち前記押圧部を除く部分に突  
出して設けられかつ前記配線板に取り付け可能な取り付け面を有する保持部と、を備える。この発明によれば、配  
線板の表面に設けられた配線を平坦にできるから、配線板の配線パターンの設計の自由度を確保できる。

## 国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPO3/08541

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H01R11/01, H05K1/14, H05K3/36

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H01R11/01, H05K1/14, H05K3/36

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	日本国実用新案登録出願 61-157199号 (日本国実用新案登録出願公開 63-61704号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (日東電気工業株式会社)	1, 4, 5, 7
Y	1988. 04. 23, 全文, 第1-2図 (ファミリーなし)	2
A		3, 6, 8-13
Y	日本国実用新案登録出願 3-27297号 (日本国実用新案登録出願公開 4-116374号) の願書に添付した明細書及び図面の内	2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28. 07. 03

国際調査報告の発送日

12.08.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

稲垣 浩司

電話番号

03-3581-1101 内線 3332

3K

9556

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	容を記録したCD-ROM (信越ポリマー株式会社) 1992. 10. 16, 全文, 第1-5図 (ファミリーなし)	
X	日本国実用新案登録出願59-99855号 (日本国実用新案登録 出願公開61-16884号) の願書に添付した明細書及び図面の 内容を撮影したマイクロフィルム (パイオニア株式会社)	1, 3, 6, 7
Y	1986. 01. 31, 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)	2
A		4, 5, 8-13
A	JP 2001-210933 A (日本航空電子工業株式会社) 2001. 08. 03, 全文, 第1-11図 & EP 1102355 A2	1-13
A	JP 7-282878 A (ザ ウィタカー コーポレーション) 1995. 10. 27, 段落番号【0018】-【0023】, 第2-3図 (ファミリーなし)	13